

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 ●年 ●●月 ●●日

大野町長 宇佐美 晃三 殿

住所 大野町大字○○ △△△番地□□

電話番号 ○○○○-△△-□□□□

申請者氏名 ○○ ○○

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

内容：創業塾・女性創業塾（大垣商工会議所 主催）

期間：令和 ●年 ●●月 ●●日（●）～令和 ●年 ●●月 ●●日（●）

または

内容：個別経営相談（大垣ビジネスサポートセンター 主催）

期間：令和 ●年 ●●月 ●●日（●）、令和 ●年 ●●月 ●●日（●）

令和 ●年 ●●月 ●●日（●）、令和 ●年 ●●月 ●●日（●）

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

商号（屋号）：株式会社○○○○

本店所在地：岐阜県揖斐郡大野町大字○○ △△番地□□

3. 設立する会社の資本金の額 ○○○万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

業種：○○業

事業内容：○○○○

5. 事業の開始時期 令和 ●年 ●●月 ●●日

- ・ 同じ内容のものを2部作成し、提出してください。
- ・ 特定創業支援等事業による支援を受けたことがわかる証明書、税務署受付印が押印された開業届の写し（創業後の方）をあわせて提出してください。

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 ●年 ●月 ●日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。